

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費

事業名 岐阜県設計積算システム開発・運用管理業務費(7次)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設情報係 電話番号：058-272-1111(内3630)

E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費		68,114 千円	(前年度予算額：)	81,180 千円)
	県土整備部	50,404 千円	(前年度予算額：)	81,180 千円)
	農政部	7,164 千円	(前年度予算額：)	0 千円)
	林政部	7,164 千円	(前年度予算額：)	0 千円)
	下水道課	896 千円	(前年度予算額：)	0 千円)
	水道事業課	2,486 千円	(前年度予算額：)	0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度 予算額	81,180	0	0	0	0	0	75,393	0	5,787
要求額	68,114	0	0	0	0	0	32,899	0	35,215
決定額	68,114	0	0	0	0	0	32,899	0	35,215

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県設計積算システムは岐阜県農政部、林政部、県土整備部、都市建築部及び協定を締結した県内市町村・県外郭団体に係る建設工事や設計業務委託等の積算業務を行うためのシステムであり、積算精度の向上及び職員の負担軽減など事務の効率化を実現している。

令和4～5年度に次期システムの開発及び運用管理業務を契約を行う予定であり、令和6年度から稼働できるよう、システムの再構築が必要である。

(2) 事業内容

○システム開発

令和4～5年度にかけて積算システムの再構築を行う。

○運用業務

- ・基準等の改定に伴い発生するデータの更新処理、チェック及び確認テスト
- ・基準等の改定に伴い発生するプログラムの軽微な変更及び確認テスト
- ・建設機械共通単価表の作成
- ・各種メニューマスタ等の作成
- ・主要資材単価、リース料、市場単価の改定及びデータ伝送更新
- ・システムサポート(操作に関する質問対応、連絡)

(3) 県負担・補助率の考え方

県独自の単価等に対応する部分については県が負担する。上水道に対応する部分については県、市町村等の利用端末数により費用分担、その他共通する部分については費用の半分を県が、もう半分は市町村等が費用分担する。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	68,114	岐阜県設計積算システム開発・運用管理業務費
合計	68,114	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県建設CALS/ECアクションプログラム
県土整備部情報システム化プラン2017

(2) 国・他県の状況

47都道府県のうち、39都府県で岐阜県と同様にパッケージ製品を導入している。

(3) 後年度の財政負担

令和9年度まで、システムを適切に運用管理するための費用が必要である。

年度	R04	R05	R06	R07	R08	R09	合計
農政部	14,718	0	7,164	6,181	6,181	6,181	40,425
林政部	14,718	0	7,164	6,181	6,181	6,181	40,425
県土整備部	47,831	81,180	50,404	52,988	52,988	52,988	338,379
県(県土+都市)分	47,831	5,787	17,505	20,089	20,089	20,089	131,390
利用団体分(※)	0	75,393	32,899	32,899	32,899	32,899	206,989
下水道課	1,839	0	896	773	773	773	5,054
水道企業課	3,680	0	2,486	1,991	1,991	1,991	12,139
合計	82,786	81,180	68,114	68,114	68,114	68,114	436,422

※利用団体の負担額(県に支払う負担金)

年度	R04	R05	R06	R07	R08	R09	合計
利用団体(市町村)	0	68,622	29,897	29,897	29,897	29,897	188,210
利用団体(外郭団体)	0	6,771	3,002	3,002	3,002	3,002	18,779
計	0	75,393	32,899	32,899	32,899	32,899	206,989

開発費のうち利用団体分はR5年度に市町村の負担金を徴収し、県が支払う。

(4) 事業主体及びその妥当性

県が発注する建設工事等において使用するシステムであるため、県が主体となり事業を実施することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第7次設計積算システムについて、令和5年度末までに開発を行い、令和9年度末まで適切な運用を継続する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

岐阜県設計積算システムの運用のための委託料であるため、特に指標となる数値がないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
令和 3 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	積算精度の向上及び職員の負担軽減など効率的に事務を行っていくために引き続き必要である。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	積算精度の向上及び職員の負担軽減など事務の効率化を実現している。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	積算精度の向上及び職員の負担軽減など事務の効率化を実現している。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 令和6年度より運用を開始する次期積算システムへの適切な移行。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 建設工事等の発注のために、設計積算システムは不可欠であるため、次期積算システムの開発状況を踏まえて、途切れなく積算業務ができるよう運用する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	